

インタビュー

情報技術の豊富な知見で 政策のベストパートナーとして 社会の新たな仕組みづくりに 貢献していく

企業をはじめ、政府、政策官庁、地方自治体、経済・産業団体、学術識者などのステークホルダーとの連絡・交渉を行いながら、あるべき未来に向けた仕組みづくりに貢献していく政策渉外活動。NTTデータは、2009年のカンパニー制導入を機に、パブリック&フィナンシャル事業推進部内に「政策渉外」をミッションとした企画調整室を設置した。NTTデータの政策渉外活動の意義、並びに状況について、企画調整室長の成田正人氏にうかがった。

お客様や社会全体の加速度的な成長や継続に貢献していくために

—はじめに、「政策渉外」とは、どのような活動でしょうか。

成田 「政策渉外」とは、企業や団体のステークホルダー、特に公的な立場にある政府官庁や政府系有識者、地方自治体、経済・産業団体、学術識者などの皆様に対して、より良い社会の仕組みとなる政策の実現に向けた提言や、その裏付けとなる情報の収集・分析・提供などを行う活動のことを指します。

—2009年に「政策渉外」をミッションとした企画調整室を設置されました。その目的は何でしょうか。

成田 弊社の企業理念は「NTTデータグループは、情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」です。言い換えると、NTTデータグループの事業の主領域である情報技術の知見を生かして、お客

様や社会に新しい価値を提供し、社会全体の成長・継続に貢献していくことが、我々グループの社会的責任です。かつては、既存の規制や社会ルールに基づき、情報技術を駆使してお客様や社会からの要請に応えることが事業の中心になっていました。しかし、昨今の急速な社会環境の変化やグローバル化の中では、自ら規制緩和の検討や社会ルールの創出を行い、動かしていくことが重要であり、そうすることで、お客様や社会全体の加速度的な成長や継続に貢献することができます。そして、変化を先取りして、新たな仕組みを創り上げることが、NTTデータグループのビジネスチャンスの拡大につながっていきます。それを踏まえて、「政策渉外」活動をミッションとした企画調整室が設置されました。

国土強靱化からセキュリティまで テーマは多岐にわたる

—どのような体制で「政策渉外」活



株式会社NTTデータ
企画調整室長
成田 正人氏

動に取り組まれていますか。

成田 弊社内では、企画調整室とグループ経営企画本部、秘書室、広報部など連携し、弊社外では、グループ会社のNTTデータ経営研究所をはじめとしたシンクタンクなどと連携して活動を進めています。また、これらの組織が様々な活動の窓口となり、政策官庁や政府系有識者、経済団体・業界団体の皆様と、弊社のエグゼクティブや事業部門などとの橋渡しを行い、リレーションの構築や維持、コミュニケーション機会および意見交換、各種提言の機会などを創出しています。

—活動のテーマは、どのようなことでしょうか。

成田 活動のテーマは多岐にわたっています。たとえば、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや政府主導で進められている国土強靱化、訪日外国人向け免税対象商品の拡大、政府システム調達

ガイドラインの見直し、マイナンバー制度やオープンデータの普及・推進、サイバーセキュリティ対策などがあります。そのようなテーマに対して、政策官庁が主管する委員会やワーキンググループ等での意見交換、業界団体等を通じた規制改革に関する情報の提示、政策キーマンとの勉強会や個別テーマのセミナー、シンポジウムの開催、雑誌への寄稿など、各種メディアを利用した普及活動などを行っています。

複数の関係者との意見調整を十分に図り合意形成していく

—活動にあたっては、どのようなことに注力していますか。

成田 「政策渉外」活動を進めていく上で我々が常に心がけていることは、各ステークホルダーが描いているビジョンや政策の実現イメージ、それを実現するためのリスクなどは、必ずしも一通りではないということです。我々が独自で大胆なビジョンを描き、

その正しさやメリットなどを主張するだけでは、それを現実のものにすることはできません。きちんと過去の議論や現在の仕組みを踏まえながら、各テーマ(政策)の対象となる方々の目線を念頭に置いて、業界内の他社や社内の複数の関係者との意見調整を十分に図って合意形成していくことが重要です。

また活動の中では、社外の政策キーマンから、NTTデータグループの「政策渉外」活動の窓口である企画調整室に対して、我々の事業の主領域ではないことや、情報を十分に入手することができないような新しいテーマにおいて、情報技術がどう活かされるのか、NTTデータは何ができるのか、その答えを求められるケースが多々あります。そのようなケースの備えとして、常に様々な情報に目を配り、先見性を持って情報を収集すると共に、議論に耐えるように自らが常に考えておくこと、また、その考えがNTTデータ

グループの声になることを認識して、日頃から準備しておくことが必要です。

3つの素養を兼ね備えてお客様や社会の期待に応えていく

—活動に求められることについて、どのようにお考えでしょうか。

成田 様々な経験と個性を持つメンバーが「政策渉外」活動を担当しています。活動にあたり、素養として必要なことは、何事に対しても誠実かつ正直であること、誰とでも分け隔てなくコミュニケーションが取れること、難しいことを平易に説明できること、この3つを兼ね備えていることが基本になります。

政策キーマンとの連携を図りながら未来に向けた新たな仕組みづくりに取り組み、お客様や社会の成長と継続に貢献していきます。

—本日は有り難うございました。

(聞き手・構成：編集長 菊地勝由)

「政策渉外」に期待すること



株式会社NTTデータ 代表取締役常務執行役員
パブリック&フィナンシャルカンパニー長

権名 雅典氏

私たち経営者は、会社を取り巻く多くの方々と接点を持ちます。その中で強く感じるのは、IT業界のリーディングカンパニーとして、またNTTグループの一員としての当社への大きな期待です。

国の政策に係る方々と話す機会も多く、金融サービスの展望やグローバル戦略といった当社ビジネスに関するテーマはもとより、個人情報保護法の改正や国際ルール制定への提言などregulationに関すること、少子高齢化時代の社会インフラのあり方や国際情勢を踏まえたサイバーセキュリティ対策など国の政策に直結することまで、通り一遍でない深い見識が求められます。そして発言にあたっては、個社の利益でなく、社会全体の最適解は何か、それに対しIT業界がどう貢献できるかを常に念頭に置いています。

政策渉外の担当部門はこうした活動のサポートを行うとともに、私たちに代わり自らも会社の代表として振舞い発言することになります。常にアンテナを高くし、大所高所から様々な事を学び考え、期待を寄せて下さる方々のパートナーであり続けてほしいと思います。